

自治体による主伐推進策の仕組みと影響

～福岡県を事例に～

森林政策学研究室 油屋昂紘

1. はじめに

日本の森林資源は、戦後拡大造林された人工林を中心に利用段階を迎えている。これに伴い、一部の地域では無秩序な皆伐や再造林放棄の問題が懸念されている。一方で、主伐回避の森林経営による森林資源の齢級構成の偏りの問題も指摘されており、2014年5月に閣議決定された「森林整備保全計画」において、持続的な森林経営のために、「森林資源の平準化の促進」が掲げられ、利用可能な育成単層林について、適切な主伐・再造林や育成複層林への誘導を推進している。近年では、都道府県が主伐に対して、補助金を導入している事例がある。既往研究では栃木県の皆伐事業の導入経緯と特徴の考察(山本、2016)はあるが、その仕組みや影響を明らかにした研究は乏しい。

そこで、本研究では福岡県による主伐推進策の仕組みと林業事業者への影響について考察する。

2. 研究対象地及び研究方法

福岡県は人工林 12 万 8 千 ha のうち、本格的に製材品として利用可能な 41 年生以上の面積は 9 万 5 千 ha と全体の 7 割以上を占めており、齢級構成は高齢級に偏っている。素材生産量は 15 万 9 千 m³(2013)、成長量 94 万 5 千 m³(2013)、主伐面積は 407ha(2013)と九州内の宮崎県、大分県に比べ、主伐が不活発な状況である。また福岡県内の森林において生産された素材のうち、全体の 7 割が原木のまま大分県など県外へ流出している。

本研究は、主伐助成金事業を導入した福岡県農林水産部林業振興課、都市近郊で助成金の活用が多い福岡広域森林組合、県外への木材流出の多い八女森林組合、そして八女市星野村の素材生産業者を調査対象に選定し、資料収集と対面調査(2016年8月～12月)により実施した。

3. 調査結果

(1) 福岡県の主伐推進策の特徴

福岡県では、人工林の世代サイクルの回復に向け、2014年から3ヵ年計画で、「主伐で元気にプロジェクト助成金」という主伐への支援を開始している。この事業を始めるにあたり、島根県の政策を参考にしたという。助成対象者は、森林所有者、森林所有者との計画に基づき主伐を行う事業者で、対象樹種は、スギ、ヒノキである。採択要件は、森林経営計画に基づく主伐であり、主伐材は、県内の原木市場や森林組合の加工工場、製材工場などに出荷することとなっている。また、助成金額は、原木市場等へ出荷した主伐材 1 m³当り 800 円である。助成金額 800 円/m³の決定には、大分県との原木価格差をもとにしたとのことだった。この事業を始める経緯として、齢級構成の平準化に伴う主伐の推進、県内の林業雇用の創出、そして県産木材を県内市場に流すことにより、県産材の利用の促進を図り、大分県との木材の価格差の改善を目的としている。

表 1 森林組合別の主伐助成金活用実績

申請者		H26		H27	
		面積 (ha)	材積 (m ³)	面積 (ha)	材積 (m ³)
森 林 組 合	福岡広域	8.8	3,794	14.8	5,564
	浮羽	13.6	4,399	17.6	7,276
	朝倉	27.7	4,572	14.9	2,331
	添田	-	-	17.4	4,660
	八女 豊築	34.3 1.5	6,934 422	52.3 0.7	13,812 114
合計		85.8	20,121	117.7	33,758

資料：福岡県農林部林業振興課資料より作成

主伐助成金の導入によって福岡県木材の平均単価 10,668 円/m³に対し、助成金を活用して出荷された材は 11,613 円/m³で 945 円高くなった。主な要因は A 材比率が高まったことが推測されるという。

(2) 福岡広域森林組合への影響

福岡県広域森林組合は素材生産量 3 万 4 千 m³ (2013)、うち主伐 5,900 m³ (2013) で都市近郊の森林組合である。2020 年までに素材生産量 5 万 5 千 m³、主伐面積 40ha を目標としている。2014 年より、組合が組合員の森林の立木を買い取り、木材生産を行う買取林産を開始しているが、主伐の助成金が開始の一因となった。また、福岡広域森林組合は、製材工場を保有しており、原木の製材・加工ができるので、県内の中学校などの公共施設の木質化の材料を供給している。これも、主伐の助成金を活用している。しかし、急速な主伐の増加により労働力が不足し、伐採作業には県外の請負班に委託している状況であるという。

(3) 八女森林組合への影響

八女森林組合は、素材生産量 1 万 m³ (2013)、うち主伐 2,800 m³ (2013) で中山間地域の森林組合である。比較的主伐が活発な地域であるが、林業が盛んな大分県日田地区に近く、価格差が 500 円/m³あるため、原木が県外に流出しているのが問題となっていた。主伐助成金により県内への出荷量は増加したものの、日田地区の方がコスト面(はい積量など)で安く、労働力不足と合わせて、助成金なしでは採算性があわない状況であるという。

(4) 八女市星野村の素材生産業者への対面調査

調査を行った素材生産業者は、伐採・搬出班 3 名、造林班 3 名で、主伐により年間 3 万 m³を生産している。主伐助成金に対してあまり効果を感じておらず、90%以上を県外に出荷している。理由としては、日田地区に近く、800 円の主伐助成金があったとしても日田地区との価格差がある。また、県が主伐を推進している一方で、人手不足、苗木生産が間に合っていないなどにより、再造林が遅れている現状であるという。

4. 考察

今回の調査で、主伐推進策の主な目的として齢級構成の平準化、県内の雇用の創出、県産材の県内流通の定着化の 3 点であることが明らかとなった。

都市近郊の福岡広域森林組合では、助成金を活用して買取林産を始めたことにより、主伐面積が増加し、県内流通も増えているが、労働力不足が課題となっており、県外に委託している状況である。一方、大分県に近い中山間部の八女森林組合と八女市星野村の素材生産業者では、助成金を活用することで、大分県との価格差は改善されたものの、県内市場に木材を出荷するメリットがなく、主伐後の再造林が遅れているという実態も明らかとなった。

国が推奨する齢級構成の平準化の促進という点では福岡県の主伐助成金は効果があったといえる。しかし、雇用の創出はまだまだこれからであり、県産材の県内流通は、地域によってはこの助成事業では不十分であり、民間流通を阻害する県内流通に限定した施策のあり方を議論すべきである。また、再造林の遅れについても、低コスト化を図り、浸透させていくことが課題である。

参考文献

- 林野庁「森林整備保全事情計画の概要」(<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kanbatu/pdf/140530-04.pdf>:2017 年 1 月 29 日取得)
- 福岡県森林・林業の動向-平成 25 年度林業白書-
- 福岡県(2015)主伐をしよう～森林の世代サイクルの回復に向けて～ 発行日：平成 27 年 3 月
- 山本美穂(2016)「人工林再生産過程にみる自然資源管理の歴史生と地域性-高原林業地の形成過程より-」林業経済研究 Vol.62 No.1 : 7-16 頁